

国保制度改善強化全国大会 及び陳情運動

国保中央会など国保関係9団体が主催する「国保制度改善強化全国大会」が、平成29年11月30日、東京・よみうりホールで開催された。大会の議事では、医療保険制度一本化など9項目の決議を満場一致で採択した。大会終了後には市町村長を先頭に、決議の実現に向け政府・政党関係者に陳情を展開した。



大会は全国の市町村長など関係者1、100名が参集。奈良県からは、市町村関係者は市町村長21名はじめ計24名、国保組合2名、連合会事務局5名の合計31名が参加した。

◇大会会長挨拶

開会后、大会会長として国民健康保険中央会の岡崎誠也会長が主催者挨拶を行った。わが国の国保制度は昭和13年の施行以来国民皆保険制度の中核として寄与してきた。しかし、国保加入者の



年齢構成が高いことによる医療費の水準が高く、また所得水準が低く保険料(税)の負担率も高いなど運営は極めて厳しいものとなっている。

平成27年5月の法改正により、大幅に公費を増額して投入するとともに、平成30年度から都道府県が市町村と共に保険者となつて、国保事業の運営の中心的な役割を果たすことになった。国は毎年3400億円の公費を確実に投入するとともに必要に応じて公費を投入すべきである。

今回の国保制度改革は、制度創設以来の大改革である。我々、国保関係者は全力で事業運営に努

力していく所存であるが、国も重要な責任を果たすことが強く求められていると述べられた。

◇厚労副大臣挨拶

続いて、大会宣言を行い、その後、高木美智代厚生労働副大臣が来賓挨拶を行った。



高木副大臣は、来賓挨拶で、今回の改革で30年度以降、国保財政は安定化が図られると考えている。30年度から新たな保険者インセンティブの仕組みである、保険者努力支援制度が本格施行されることから医療費適正化等の効果的な取組をより一層進めるようお願いしたいと、述べられた。

◇来賓挨拶

続いて小倉將信総務大臣政務官、自由民主党及び立憲民主党の代表からも来賓挨拶があり、次に、議事に入り、9項目の決議を大会の総意で採択した。

◇陳情活動

大会閉幕後、直ちに市町村長を先頭に陳情書を携え要請行動を行った。厚生労働省、総務省、政党などに陳情する代表陳情では、奈良県国保連合会常務理事の栗山忠昭川上村長が参加した厚生労働省班は、樽見英樹大臣官房長渡辺由美子大臣官房審議官、濱谷浩機老健局長ほか厚生労働省幹部に面会し、陳情書を直接手渡し、決議の実現を陳情した。また、地元陳情では、都市国保協議会関係者が2班に分かれ地元選出の衆議院議員、参議院議員を訪ね、陳情を行った。

(文責 米田憲司)



樽見大臣官房長に陳情



渡辺大臣官房審議官に陳情



決 議

本日ここに、全国の国民健康保険関係者が一堂に会し、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、国保制度改善強化全国大会を開催し、慎重審議した結果、次のとおり満場一致これを採択した。

国は、国民健康保険制度の現状を踏まえ、次の事項を必ず実現されるよう本大会の総意をもって強く要望する。

記

一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。

一、平成三十年度からの新制度の円滑な実施のため、毎年三千四百億円の公費投入を確実に行うとともに、財政基盤強化策を講じること。また、保険料の激変緩和のための公費の弾力的運用、制度改革の周知・広報の徹底など万全な対応を図ること。

一、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、平成三十年度以降もその機能を維持し、見直しを行わないこと。

一、子どもの医療費助成等の地方単独事業実施に係る国庫負担金・調整交付金の減額措置は、子どもの対象年齢に関わらず直ちに廃止すること。

一、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること。

一、国保データベース（KDB）システム等を活用したデータヘルス事業について、所要の人材確保や財政措置を講じること。また、保険者機能の発揮に向けて、国保連合会の積極的な活用を図ること。

一、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

一、医療等分野における番号制度の円滑な運用、受診時のオンライン資格確認システムの構築等に当たっては、国の責任において必要な財政措置を講じること。

一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

右 決議する。

平成二十九年十一月三十日

国保制度改善強化全国大会